

# 高齢者の健康と居住地移動

— 成人子との居住関係との関連を中心に —

## Health Status, Living Arrangement, and Residential Mobility among the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis

中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

NAKAGAWA, Masataka

(National Institute of Population and Social Security Research)

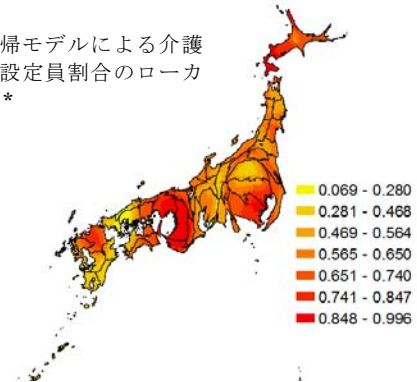
nakagawa-masataka@ipss.go.jp

本報告は、高齢期における健康状態と居住地移動の関連について、媒介要因としての世帯レベルおよび地域レベルにおけるケア資源の利用可能性の役割に着目し、こうした多層的な要因の影響を峻別したうえで、その交互作用を検証するためのマルチレベル・モデルを用いた分析結果を報告する。まず、2010年国勢調査の人口移動集計と、厚生労働省が公表している「介護サービス施設・事業所調査」による介護老人保健施設等の定員数に関するデータを用いた市区町村単位での予備的な分析を行った。その結果、とくに大都市圏において、高齢者人口の転出超過率が高齢者ケア施設定員割合と有意に関連していることが確認された。また、高齢者人口の転出超過率が、地域（市区町村単位）の高齢単身世帯割合とも相関していることが確認され、高齢期における居住地移動が、世帯ならびに地域レベルでのケア資源の利用可能性の影響を受けることが示唆された。

マルチレベル分析に際しては、国立社会保障・人口問題研究所が2011年に実施した「第7回人口移動調査」のマイクロデータに、上述の高齢者ケア施設の定員割合等を市区町村単位で算出した地域レベルデータを結合したデータを用いた。分析の結果、まず、過去5年間の移動経験の有無ならびに今後5年間の移動可能性のいずれの指標でみた場合でも、健康状態の悪い高齢者において移動性向が高くなることが示された。また、今後5年間の移動可能性については、健康状態と居住関係の交互作用が確認され、性別や年齢といった基本的な属性の違いを調整しても、「健康状態悪い + 子と同居していない」群では、移動可能性が2倍以上になることが推定された。

市区町村を地域レベル単位とするマルチレベル・モデルによる分析の結果、介護老人保健施設ならびに介護老人福祉施設のいずれについても、高齢者人口あたりの定員割合が高い地域では、高齢者の移動可能性が抑制されることが確認された。子との同居の有無と地域の高齢者ケア施設定員割合の交互作用効果はみられなかったが、同居に加えて子との近居も考慮に入れた場合には、個人レベルの居住形態と居住地移動の関連が、地域レベルの高齢者ケア施設定員割合の影響を有意に受けることが確認された。

地理加重回帰モデルによる介護老人保健施設定員割合のローカル係数分布 \*



\* 被説明変数は75歳以上人口純移動率  
出所：Nakagawa and Kamata (2015)